

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高	(百万円)	64,034	67,092	295,236
経常利益	(百万円)	2,172	2,922	15,553
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,091	2,476	12,698
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,781	2,910	12,776
純資産額	(百万円)	69,031	74,445	72,241
総資産額	(百万円)	223,991	230,912	234,243
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	66.55	78.84	404.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.4	31.8	30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、金融・財政の政策効果などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きについては、円安による輸入資材価格上昇などの不安材料もあり、不透明感が残っております。

このような状況下、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に引き続き取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高670億92百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益29億89百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益29億22百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益24億76百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などを背景とした建築着工や新設住宅着工の減少や、アルミ地金価格の上昇などがあったものの、販売網の強化、改装・リフォーム需要などの取り込みを推し進めたことにより、売上高489億66百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）17億57百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があったものの、輸送・電機・一般機械分野などの好調な市場の需要を積極的に取り込んだことなどにより、売上高96億60百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益（営業利益）7億85百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの好調な業態への拡販や改装需要の取り込み、コストダウンを推し進めたことなどにより、売上高84億30百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）5億62百万円（前年同期比139.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億31百万円減少し、2,309億12百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が44億82百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が45億87百万円、有価証券が37億99百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億34百万円減少し、1,564億66百万円となりました。これは、未払費用などその他流動負債の減少が主な要因であります。なお、純資産は744億45百万円、自己資本比率は31.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7億52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月31日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,600 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,783,300	307,833	
単元未満株式	普通株式 401,829		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,833	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	52株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	33,600		33,600	0.11
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ビニフレイム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		369,500		369,500	1.17

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,589	27,920
受取手形及び売掛金	3 59,823	3 55,235
有価証券	3,799	-
商品及び製品	11,690	12,577
仕掛品	13,743	16,908
原材料及び貯蔵品	3,885	4,316
その他	6,884	6,643
貸倒引当金	3,805	2,994
流動資産合計	123,612	120,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,017	25,678
土地	51,355	51,125
その他（純額）	15,820	15,700
有形固定資産合計	93,193	92,504
無形固定資産		
その他	1,770	1,747
無形固定資産合計	1,770	1,747
投資その他の資産		
投資有価証券	12,707	13,215
退職給付に係る資産	20	21
その他	4,722	4,586
貸倒引当金	1,783	1,770
投資その他の資産合計	15,667	16,053
固定資産合計	110,630	110,304
資産合計	234,243	230,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 51,584	3 50,814
短期借入金	19,404	22,771
1年内償還予定の社債	258	343
1年内返済予定の長期借入金	13,127	12,344
未払法人税等	1,647	260
賞与引当金	290	2,649
引当金	20	35
その他	3 26,722	21,707
流動負債合計	113,055	110,926
固定負債		
社債	120	-
長期借入金	23,083	20,167
役員退職慰労引当金	7	7
製品改修引当金	2,450	2,317
退職給付に係る負債	13,533	13,230
資産除去債務	414	416
その他	9,336	9,402
固定負債合計	48,945	45,540
負債合計	162,001	156,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	26,637	28,416
自己株式	157	163
株主資本合計	74,487	76,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	1,832
繰延ヘッジ損益	28	23
土地再評価差額金	2,295	2,295
為替換算調整勘定	232	178
退職給付に係る調整累計額	7,441	7,179
その他の包括利益累計額合計	3,264	2,849
少数株主持分	1,019	1,033
純資産合計	72,241	74,445
負債純資産合計	234,243	230,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	64,034	67,092
売上原価	47,456	50,059
売上総利益	16,577	17,033
販売費及び一般管理費	14,233	14,043
営業利益	2,344	2,989
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	103	113
持分法による投資利益	75	92
その他	260	311
営業外収益合計	443	522
営業外費用		
支払利息	272	221
売上割引	163	174
その他	180	194
営業外費用合計	615	590
経常利益	2,172	2,922
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	44	-
その他	2	-
特別利益合計	47	0
特別損失		
固定資産売却損	2	19
固定資産除却損	14	32
減損損失	23	-
投資有価証券評価損	1	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	15
その他	0	-
特別損失合計	42	68
税金等調整前四半期純利益	2,177	2,854
法人税等合計	27	359
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	2,494
少数株主利益	57	17
四半期純利益	2,091	2,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,149	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	212
繰延ヘッジ損益	43	4
為替換算調整勘定	56	53
退職給付に係る調整額	-	257
持分法適用会社に対する持分相当額	4	5
その他の包括利益合計	367	416
四半期包括利益	1,781	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,723	2,892
少数株主に係る四半期包括利益	58	18

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 当社は、平成26年6月1日に当社を存続会社として連結子会社である三協工機株式会社を吸収合併いたしました。 当第1四半期連結会計期間より、立山貿易(上海)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
(会計方針の変更) (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 また、セグメント情報への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
従業員	2百万円	2百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	157百万円	68百万円
受取手形裏書譲渡高	699百万円	629百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	1,025百万円	1,143百万円
支払手形	186百万円	238百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)	2百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	1,344百万円	1,436百万円
のれんの償却額	百万円	31百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,256	8,609	7,136	64,003	31	64,034		64,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	6,563	28	7,824		7,824	7,824	
計	49,489	15,172	7,164	71,827	31	71,858	7,824	64,034
セグメント利益	1,593	531	234	2,359	21	2,381	37	2,344

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 37百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 40百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	48,966	9,660	8,430	67,057	35	67,092		67,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	7,775	43	9,159		9,159	9,159	
計	50,306	17,436	8,474	76,216	35	76,252	9,159	67,092
セグメント利益	1,757	785	562	3,105	25	3,130	140	2,989

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 140百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円55銭	78円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,091	2,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,091	2,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,430	31,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。